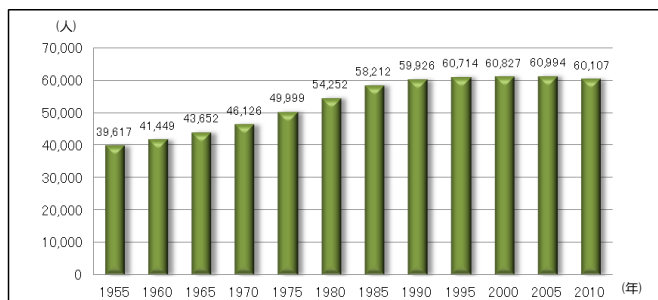


# 湖西市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン・総合戦略(概要)

## 1. 湖西市の人口動向

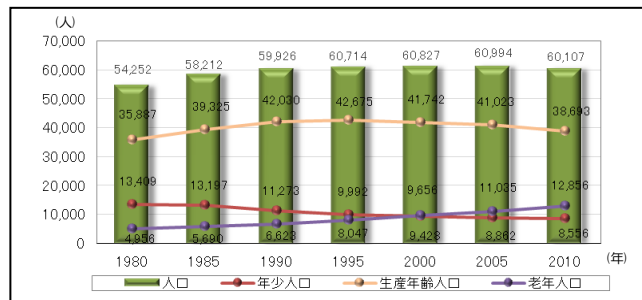
### 湖西市総人口の増減等推移

図1\_湖西市総人口の推移



出典「国勢調査」

図2\_年齢3区分による人口の推移※1

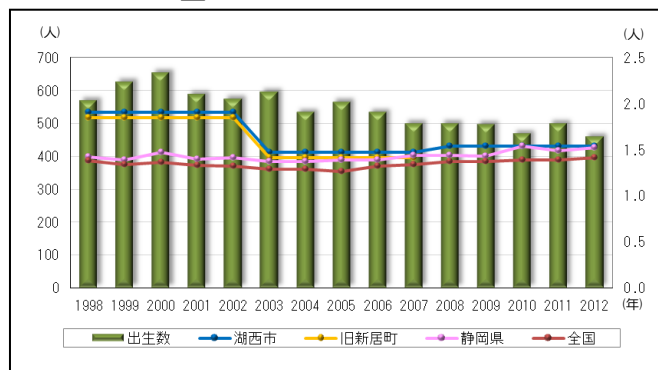


出典「国勢調査」

湖西市の総人口は、2005年(平成17年)をピークに減少傾向に転じています。2005年(平成17年)時点では、生産年齢人口(15歳~64歳)と年少人口(0歳~14歳)の減少を、老年人口(65歳以上)がカバーする形で、総人口は微増しています。しかしながら、2010年(平成22年)時点では、特に生産年齢人口の減少率が大きく、総人口においても減少傾向に転ずる結果となっています。また、年々少子化と高齢化が進行しています。

※1: 年齢不詳者がいるため、年齢3区分の合計と全市の人口が一致しない場合があります。

図3\_湖西市の出生率と合計特殊出生率



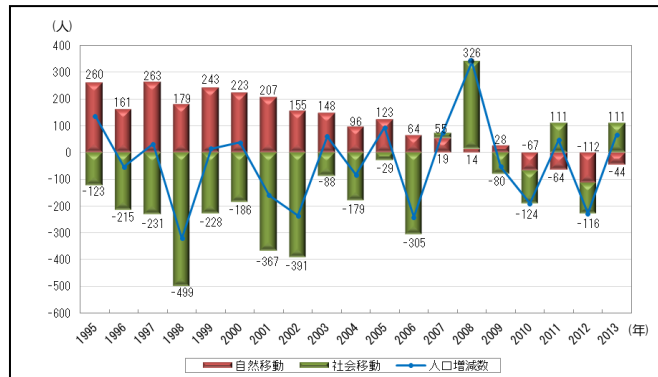
出典「厚生労働省(人口動態調査)」

湖西市の平均合計特殊出生率(2008年(平成20年)~2012年(平成24年))は1.54となっており、国(1.39)や県(1.48)と比べやや高い水準を保っています。しかしながら、「国立社会保障・人口問題研究所」が2008年(平成20年)に行った推計結果では、人口置換水準※2=2.07とされており、これに比べると依然低い水準であると言わざるを得ません。

また、1998年(平成10年)~2002年(平成14年)までの平均合計特殊出生率(1.91)と比較すると、0.37ポイント低下しています。

※2: 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

図4\_総人口に与える自然動態・社会動態の影響



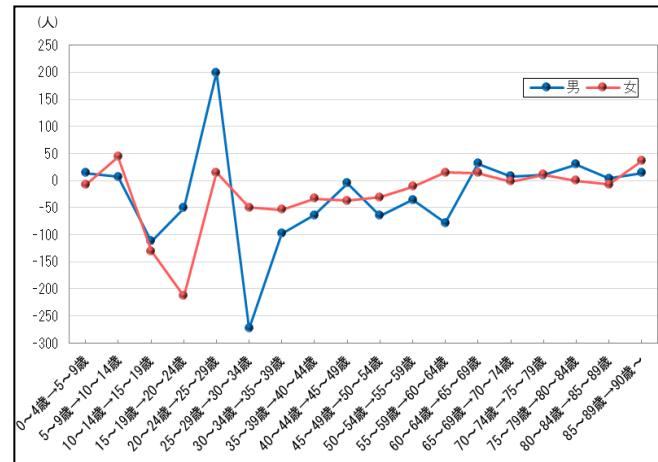
出典「総務省(住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査)」

湖西市の自然移動と社会移動及び自然移動と社会移動が及ぼす人口増減数を整理すると、左図のとおりとなります。自然増減では、2010年(平成22年)を境に、死亡数が出生数を上回り、自然減の時代に入っています。一方、社会増減では、2006年(平成18年)までは一貫して転出超過の状態が続きましたが、近年では、転入・転出超過の状態を繰り返しており、2013年(平成25年)は111人の転入超過となっています。さらに、これらの状況を重ね合わせた人口増減の推移をみると、2001年(平成13年)以降、社会増減の人口変化に与える影響が大きくなり始め、2006年(平成18年)以降は、社会増減のプラス・マイナスによって、人口増減のプラス・マイナスが決定されていることがわかります。このことは、2006年(平成18年)以降、自然増減の人口変化に与える影響がほとんどなくなった状態まで低下したことを意味します。自然増減は、2010年(平成22年)を境にマイナスに転じておりますが、増減幅が小さい間は人口変化に与える影響は小さいものと判断されるため、短期的には社会増に資する対策が効果的となります。

## 2. 湖西市の人口移動に関する状況

### 湖西市年齢階級(階層)別人口移動の状況

図5\_2005年→2010年の5歳階級別性別人口移動

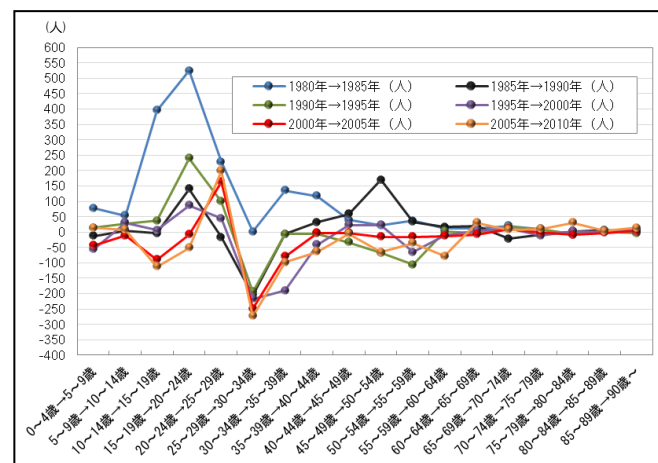


出典「H17、H22 国勢調査」

本市の男性においては、20~24歳から25~29歳になるときに大幅な転入超過となっています。この主要因として、本市における産業振興を背景とした市外からの転入者による影響が考えられます。一方、10~14歳から15~19歳になるとき、25~29歳から30~34歳になるとき、及び30~34歳から35~39歳になるときに大幅な転出超過となっています。10~14歳から15~19歳になるときの転出超過の主要因としては、市外への大学進学や就職による影響が考えられます。また、25~29歳から30~34歳になるとき、及び30~34歳から35~39歳になるときの転出超過の主要因としては、結婚を機に市外へ転居(持ち家購入等)する影響が考えられます。

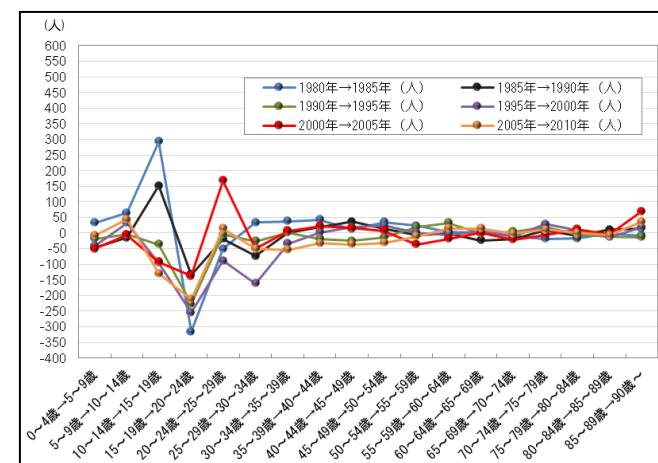
一方、本市の女性においては、10~14歳から15~19歳になるとき、及び15~19歳から20~24歳になるときに大幅な転出超過となっています。10~14歳から15~19歳になるときの転出超過の主要因としては、男性同様、市外への大学進学や就職による影響が考えられます。また、15~19歳から20~24歳になるときの転出超過の主要因としては、結婚による影響が考えられます。なお、20~24歳から25~29歳になるときの転入超過数が男性よりも少ないのは、男性と比べて結婚による転出者が多いことが影響しているものと考えられます。

図6\_5歳階級別人口移動の長期的動向(男性)



出典「国勢調査」

図7\_5歳階級別人口移動の長期的動向(女性)



出典「国勢調査」

本市の男性における10~14歳から15~19歳になるときの転出超過数は、近年に近づくにつれ大きくなっており、市外の大学や職場に進学・就職する人数が増加傾向にあることが考えられます。また、15~19歳から20~24歳になるときの転入・転出状況をみると、2000年(平成12年)以降はマイナス移動となっており、Uターン就職者が減少傾向にあると考えられます。さらに、20~24歳から25~29歳になるときの転入・転出状況をみると、2000年(平成12年)以降は回復傾向となっており、結婚後の市外への転出数が減少傾向にあると考えられます。

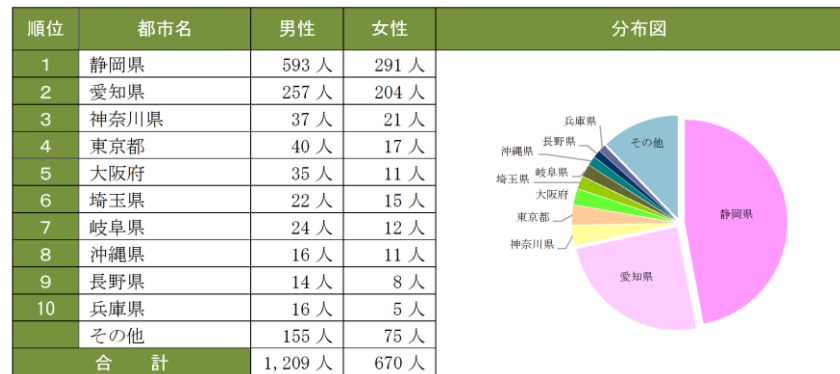
一方、女性における10~14歳から15~19歳になるときの転出超過数についても、男性同様、近年に近づくにつれ大きくなっており、市外の大学や職場に進学・就職する人数が増加傾向にあることが考えられます。また、20~24歳から25~29歳になるときの転入・転出状況をみると、こちらも男性同様、2000年(平成12年)以降は回復傾向となっていますが、2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の転入超過数についてはそれほど小さくなく、2000年(平成12年)→2005年(平成17年)と比べて結婚による転出数が増加傾向にあると考えられます。

湖西市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン・総合戦略(概要)

3. 自治体間別人口移動等の状況

湖西市の転入・転出の状況

図8\_都道府県別転入先(2013年(平成25年))

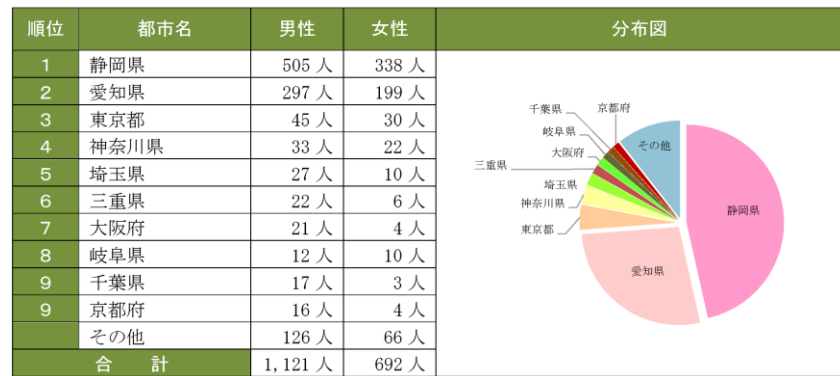


出典「厚生労働省(人口動態統計調査)」

2013年(平成25年)の都道府県別転入・転出先の状況を見ると、**転入・転出ともに、静岡県・愛知県の占める割合が高くなっており、首都圏である東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県への転入は全体の約10%程度、近畿圏である大阪府・京都府への転入は全体の約2.5%程度となっています。**

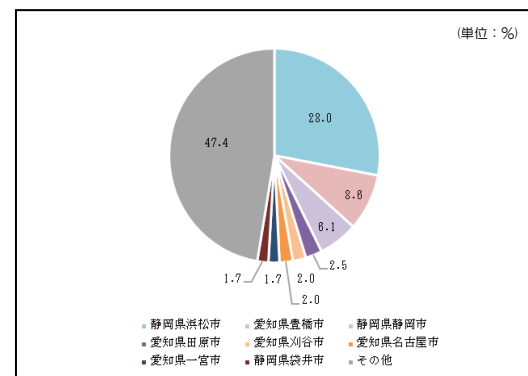
また、2014年(平成26年)の市町村別転出超過状況を見ると、**浜松市と豊橋市への流出が大きいことが分かります。**

図9\_都道府県別転出先(2013年(平成25年))



出典「厚生労働省(人口動態統計調査)」

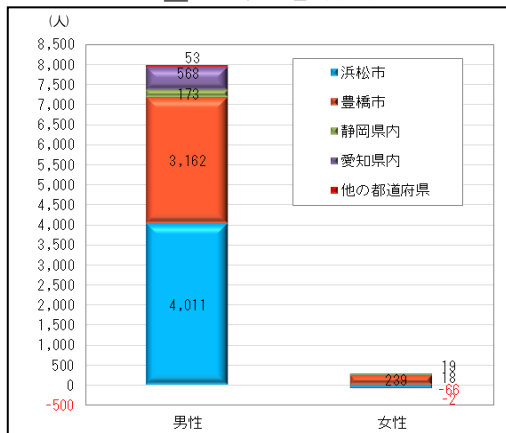
図10\_転出超過状況(2014年(平成26年))



出典「厚生労働省(人口動態統計調査)」

湖西市の通勤の状況

図11\_湖西市の通勤流動



出典「H22 国勢調査」

移動先	流入		流出		純移動	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
浜松市	6,663	1,833	2,652	1,899	4,011	-66
豊橋市	4,865	1,245	1,703	1,006	3,162	239
その他静岡県内	514	84	341	66	173	18
その他愛知県内	1,054	134	486	115	568	19
その他都道府県	111	4	58	6	53	-2
合計	13,207	3,300	5,240	3,092	7,967	208

(注) 静岡県内：浜松市を除くその他静岡県内市町村。愛知県内：豊橋市を除くその他愛知県内市町村。都道府県：静岡県及び愛知県を除く、その他の都道府県。

湖西市の通勤流動を見ると、男性では7,967人の流入超過、女性では208人の流入超過となっています。

男性の純移動では、**隣接する浜松市と豊橋市で全体の約90%を占めており、女性では、豊橋市が全体の約115%<sup>※4</sup>となっています。** ※4：一部流出超過が生じているため、100%を超える結果となっています。

また、流入出状況の割合を見ると、男女ともに**浜松市・豊橋市との関係が密接**であり、男性では、浜松市・豊橋市の全体に占める流入割合が約87%、流出割合が約83%、女性の流入割合は約93%、流出割合は約94%となっています。

4. 市民アンケート調査結果の概要

結婚・出産・子育て等に関するアンケート調査結果の概要(対象数：20歳～39歳までの市内在住の男女3,500名、有効回答数：948件)

図12\_現在就いている職業

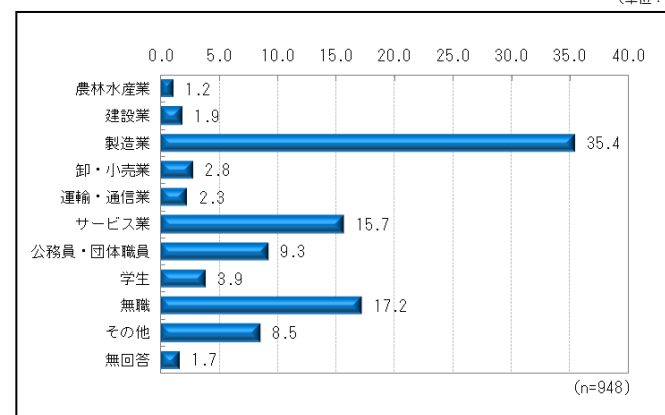


図13\_現在の居住形態

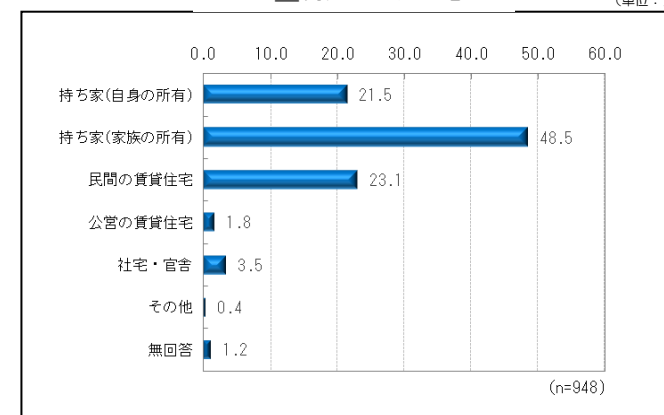


図14\_湖西市が住みやすいと思う理由

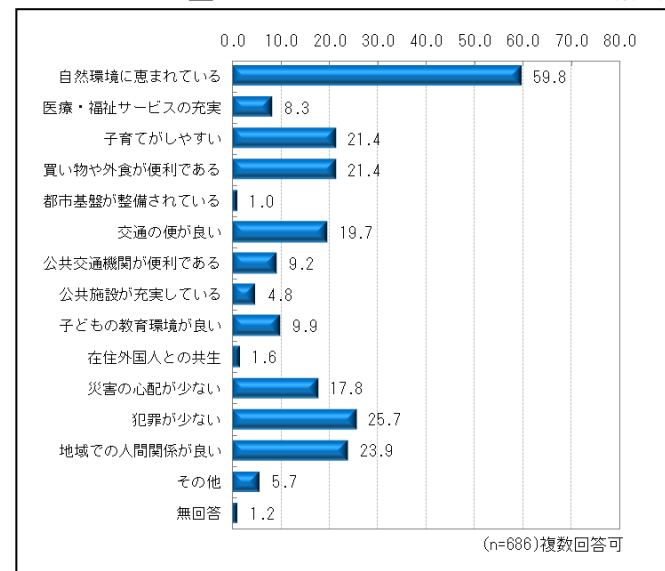
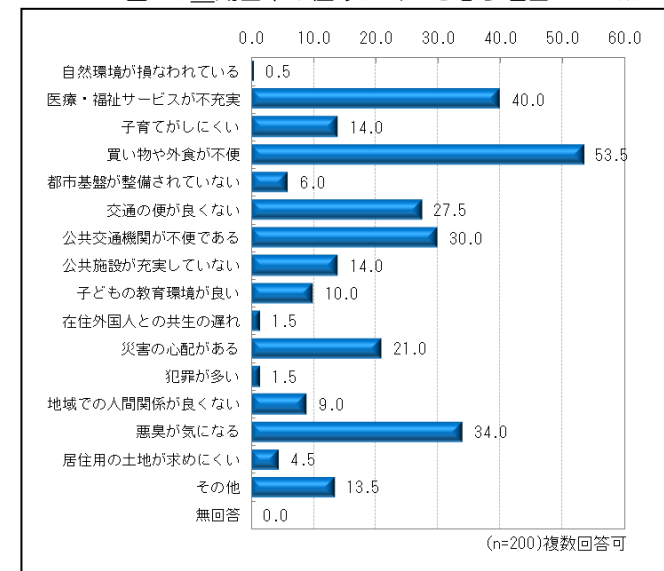


図15\_湖西市が住みにくいと思う理由



アンケート調査結果より、**20歳代・30歳代の多くは、「製造業」で働いており、製造業を営む企業の立地が若者の社会増に寄与しているものと考えられます。**一方、**社会減への不安要素としては、賃貸住宅及び社宅・官舎にお住まいの方が約28%いることと、先述のとおり浜松市と豊橋市への転出・流出人口が多いこと等が挙げられます。**

さらに、湖西市の“住みやすさ”“住みにくさ”に対するアンケート調査結果を勘案すると、湖西市における今後の自然増・社会減対策として有効と思われる施策の方向性は、概ね以下のとおり考えられます。

- I 「製造業」を中心とした産業振興の推進強化。
- II 住宅手当や住宅補助の充実など、近隣市と比べて魅力ある住宅環境施策の推進。
- III 全国に湖西市の魅力(自然環境等)を知ってもらうための情報発信・PR強化。

図16\_未婚の方の今後の結婚観

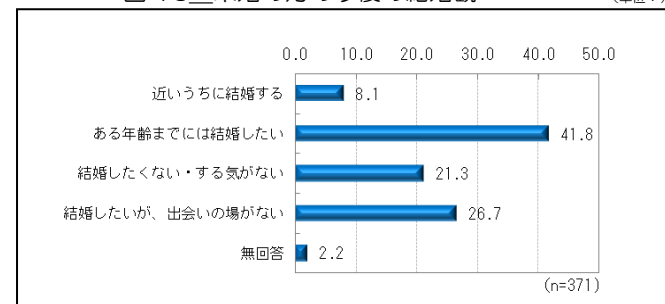
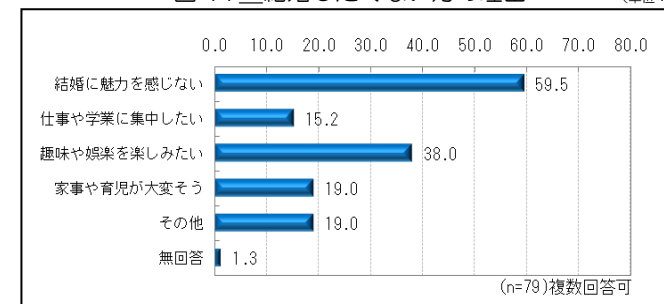


図17\_結婚したくない方の理由



湖西市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン・総合戦略(概要)

図 18\_結婚後の住みたい場所 (単位: %)

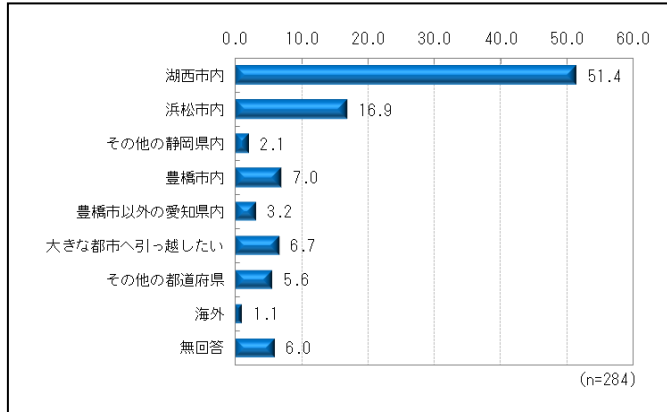


図 19\_結婚や男女の出会いのために望む施策 (単位: %)

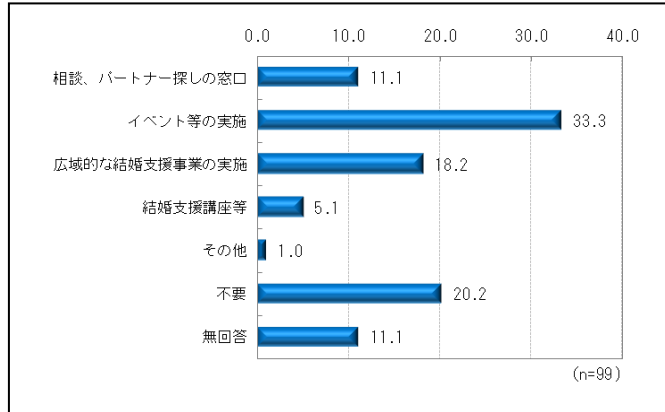


図 24\_女性の社会進出のための阻害要因 (単位: %)

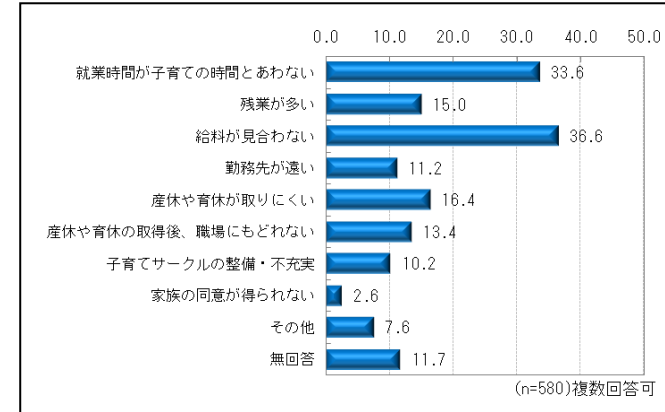
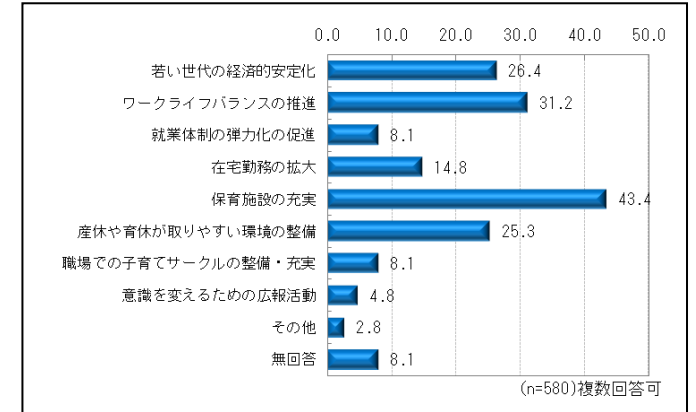


図 25\_女性が社会進出するための必要なこと (単位: %)



20歳代・30歳代のうち、未婚(離別・死別含む)者の割合は約40%(371人)で、そのうちの約21%(約80人)の方が「結婚したくない・する気がない」と回答されており、自然増への不安要因として挙げられます。

また、結婚後の住みたい場所では、約43%(湖西市内、無回答を除いた方の割合)(約120人)の方が湖西市外への転出を希望しており、社会減少への不安要因として挙げられます。

以上の状況等を踏まえ、湖西市における今後の自然増・社会減対策として有効と思われる施策の方向性は、概ね以下のとおり考えられます。

- I テーマ(趣味・娯楽分野)ごとの婚活イベントの開催による出会いの場の創出。
- II 住宅手当や住宅補助の充実など、近隣市と比べて魅力ある住宅環境施策の推進。(再掲)

図 20\_現在お持ちのお子さんの数 (単位: %)

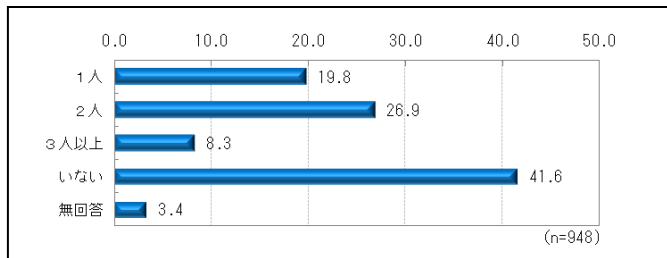


図 21\_将来ほしいお子さんの数 (単位: %)

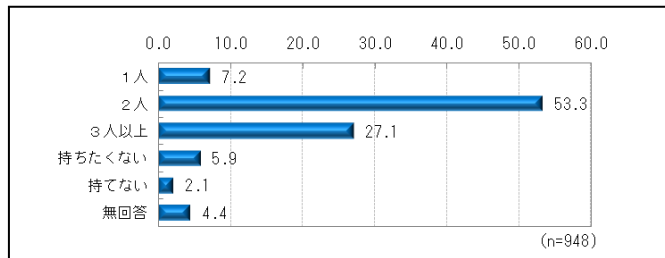


図 22\_安心して子どもを“産む”ために必要な取り組み (単位: %)

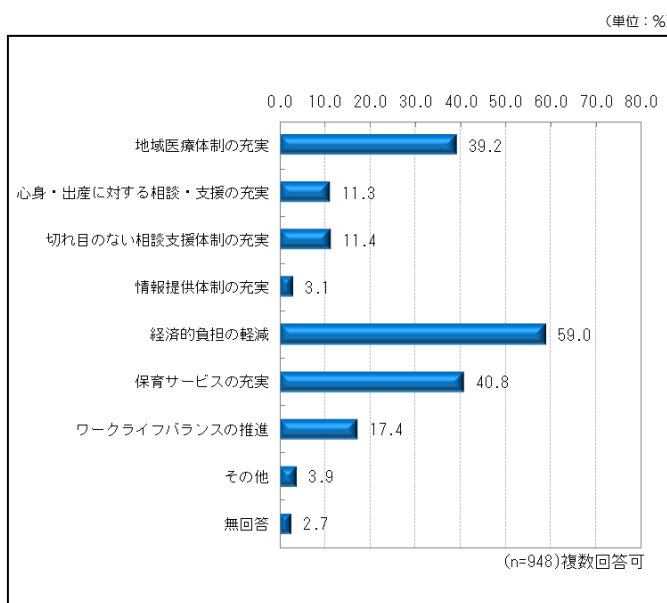
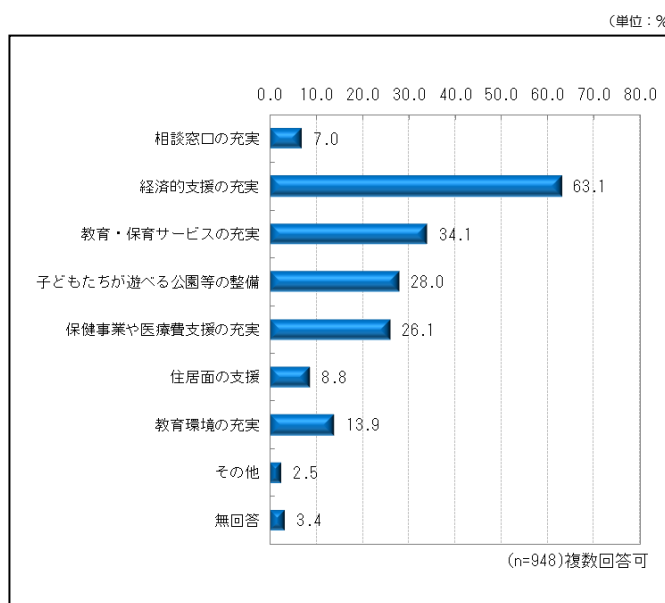


図 23\_安心して子どもを“育てる”ために必要な取り組み (単位: %)



子どもの数について、現在「いない」・「1人」と回答された方の割合が61.4%であるのに対して、将来「2人」・「3人以上」と回答された方の割合は80.4%となっており、自然増に対する潜在的要素は多く含まれているものと考えられます。しかしながら、**経済的な負担感・不安感が大きな阻害要因**となっており、それらを解消するための1つの手段として、「保育施設の充実」や「ワーク・ライフ・バランスの推進」が望まれています。

以上の状況等を踏まえ、湖西市における今後の自然増対策として有効と思われる施策の方向性は、概ね以下のとおり考えられます。

- I 出産・子育てに対する財政支援の充実、及び地域全体で支え・育む“子育てに優しいまちづくり”の実現。

就職・進学に関するアンケート調査結果の概要 (対象数:平成27年度に18歳になる市内在住の男女568名、有効回答数:146件)

図 26\_高校卒業後の進路希望 (単位: %)

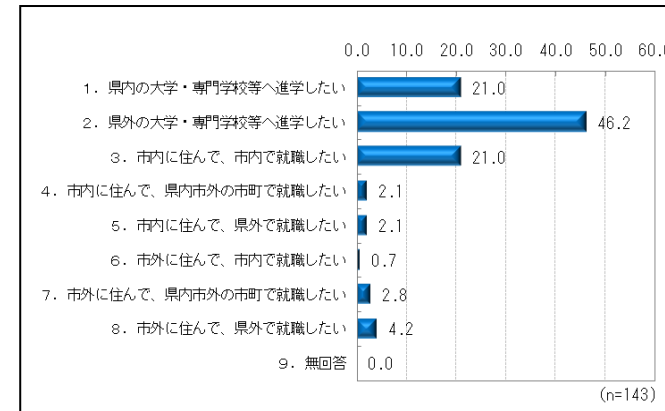


図 27\_左図「2」を選択された方の内訳 (単位: %)

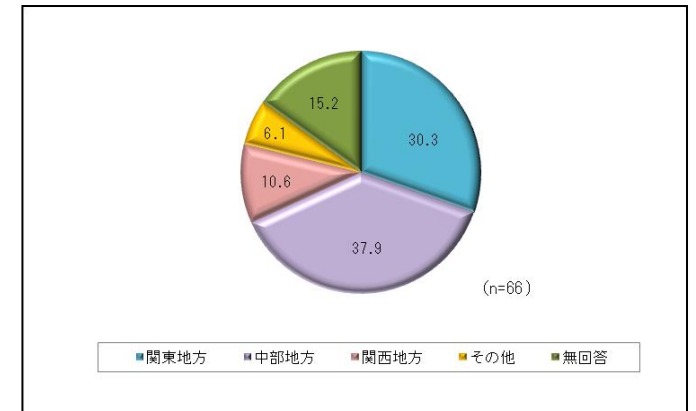


図 28\_大学・専門学校等の卒業後の進路希望 (単位: %)

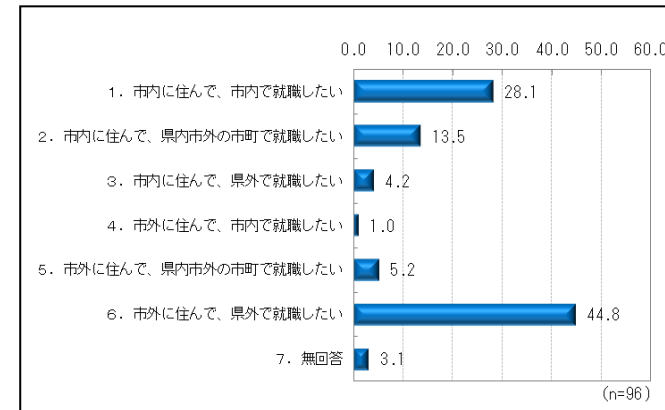
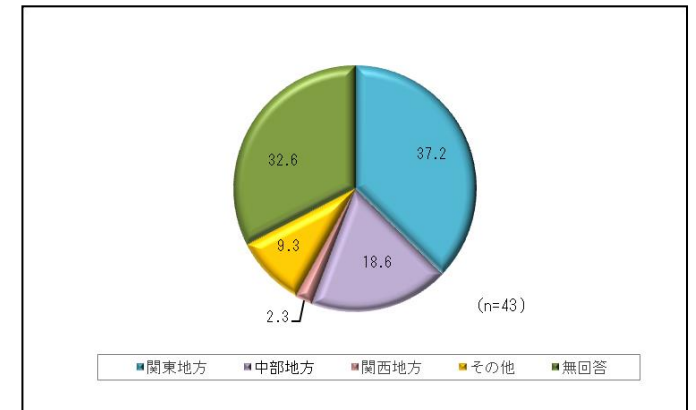


図 29\_左図「6」を選択された方の内訳 (単位: %)



## 湖西市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン・総合戦略(概要)

図30\_湖西市以外で就職したい理由 (単位:%)

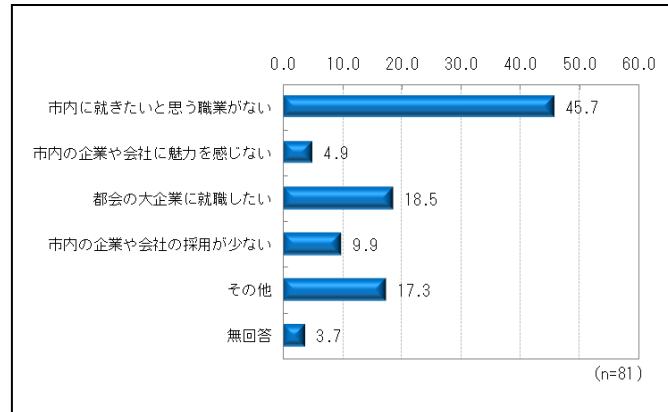


図31\_湖西市に住みたくない理由 (単位:%)

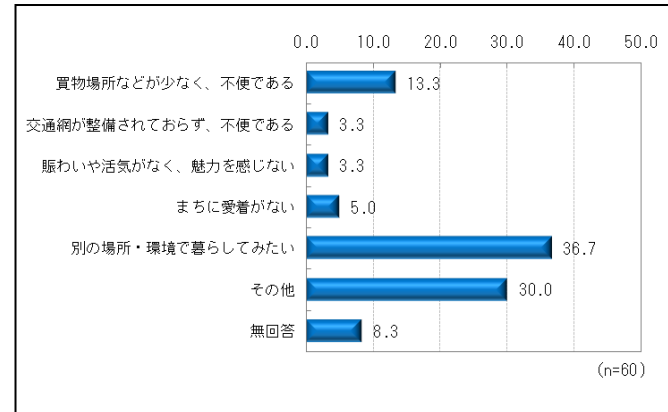


図32\_就労・定住のための必要施策 (単位:%)

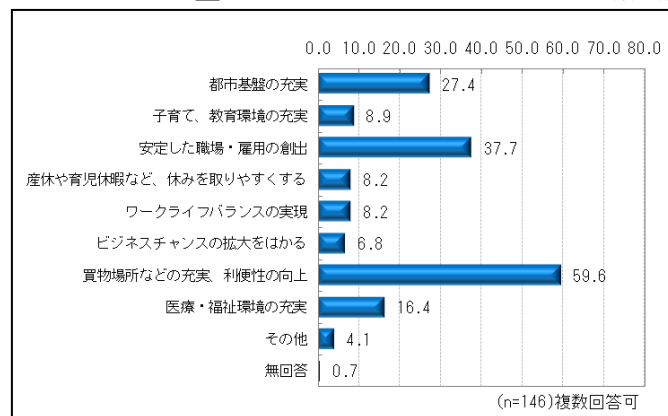
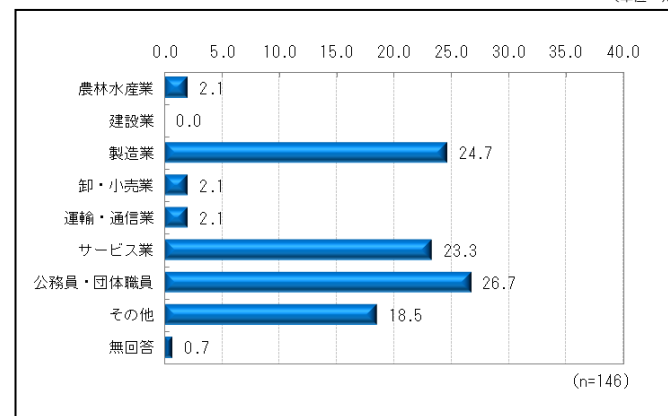


図33\_将来希望する職種 (単位:%)



高校、大学・専門学校等の卒業後の進路希望では、県外（主に関東地方、中部地方）への進学・就職を望まれている方の割合が多く、社会減への不安要素として挙げられます。

また、湖西市以外で就職したい理由として、「市内に就きたいと思う職業がない」と回答された方の割合が多く、将来希望する職種として、「公務員・団体職員」、「製造業」に次いで「サービス業」の割合が多くなっています。

さらに、就労・定住のために必要な施策として「買物場所などの充実、利便性の向上」が挙げられています。

以上の状況等を踏まえ、湖西市における今後の社会減対策として有効と思われる施策の方向性は、概ね以下のとおり考えられます。

- I 「製造業」を中心とした産業振興の推進強化(再編)及び「サービス業」を中心とした新たな産業分野の創出。
- II 商業系市街地の有効利用・再整備などによる新たな「まちの賑わい」の創出。

## アンケート調査結果からみる施策の方向性の整理(まとめ)

方向性1	製造業を中心とした産業振興の推進強化及びサービス業を中心とした新たな産業分野の創出。
方向性2	住宅手当や住宅補助の充実など、近隣市と比べて魅力ある住宅環境施策の推進。
方向性3	全国に湖西市の魅力(自然環境等)を知ってもらうための情報発信・PR強化。
方向性4	テーマ(趣味・娯楽分野)ごとの婚活イベントの開催による出会いの場の創出。
方向性5	出産・子育てに対する財政支援の充実、及び地域全体で支え・育む「子育てに優しいまちづくり」の実現。
方向性6	商業系市街地の有効利用・再整備などによる新たな「まちの賑わい」の創出。

## 5. 湖西市将来人口の展望

## 湖西市の将来人口予測と影響度の分析・評価

## 将来人口推計を行うための前提条件

## 1. 人口推計パターン

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について(平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)」(以下、「国資料」という。)に示されている、以下の推計パターンにより湖西市の将来人口予測を行います。

## パターン1:「国立社会保障・人口問題研究所」による推計準拠

- ✓ 主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口動向を勘案し、推計。
- ✓ 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

## &lt;出生に関する仮定&gt;

- ✓ 原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2060年(平成72年)まで一定として仮定。

## &lt;死亡に関する仮定&gt;

- ✓ 原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

## &lt;移動に関する仮定&gt;

- ✓ 原則として、2005年(平成17年)~2010年(平成22年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成17年)~2020年(平成22年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)~2060年(平成72年)まで一定と仮定。

## 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析・評価

国資料に基づき、上記パターン1をベースに以下の2つのシミュレーションを行います。

## &gt; シミュレーション1

- ・仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準である2.07(≒2.10)まで上昇すると仮定した場合

## &gt; シミュレーション2

- ・仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準である2.07(≒2.10)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定した場合

さらに、上記シミュレーション結果を用いて、国資料に基づき、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の評価を行います。

## 「自然増減の影響度」

- ・(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。  
「1」=100%未満<sup>(1)</sup>、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

## 「社会増減の影響度」

- ・(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。  
「1」=100%未満<sup>(2)</sup>、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

## (1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

- ・シミュレーション1、2から、地方公共団体ごとに、自然増減の影響度と社会増減の影響度が計算されるので、5段階で整理する。

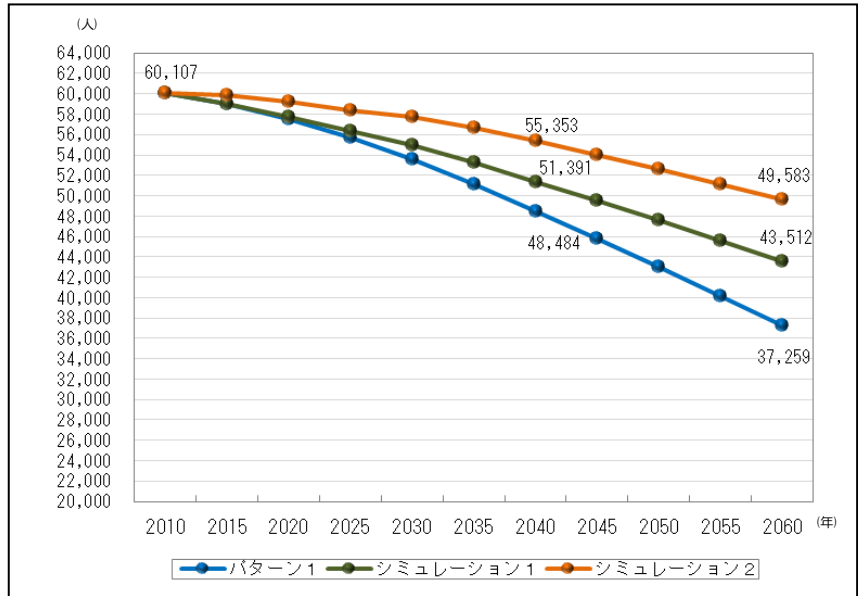
- ・これにより、当該地方公共団体について、自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

資料:「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計についてより抜粋

湖西市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン・総合戦略(概要)

推計結果

図 34\_湖西市総人口推計の比較



種別	2010年
パターン1	60,107人
シミュレーション1	60,107人
シミュレーション2	60,107人

種別	2040年
パターン1	48,484人
シミュレーション1	51,391人
シミュレーション2	55,353人

種別	2060年
パターン1	37,259人
シミュレーション1	43,512人
シミュレーション2	49,583人

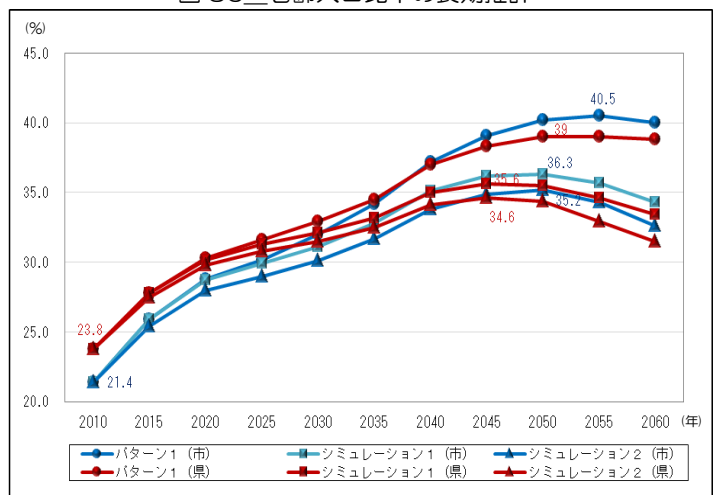
本市の2010年(平成22年)の合計特殊出生率は、1.54ですが、パターン1の定義に従い、かつ合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準である2.1まで上昇すると仮定(シミュレーション1)した場合、2040年(平成52年)において2,907人、2060年(平成72年)において6,253人の人口増が見込まれる結果となりました。

また、シミュレーション1に対して、人口移動の仮定を変えた(シミュレーション2)場合、2040年(平成52年)において、さらに3,962人、2060年(平成72年)において、さらに6,071人の人口増が見込まれる結果となりました。

図 35\_人口構造分析 (単位:人)

年	種別	総人口	0-14歳人口(年少人口)	15-64歳人口(生産年齢人口)	65歳以上人口(老年人口)	20-39歳女性人口
2010年	現状値	60,107	8,556	2,558	38,693	12,856
	パターン1	48,484	4,926	1,561	25,528	18,030
	シミュレーション1	51,391	7,255	2,342	26,103	18,032
2040年	シミュレーション2	55,353	8,081	2,656	28,551	18,721
	パターン1	37,259	3,518	1,072	18,838	14,904
2060年	シミュレーション1	43,512	6,211	2,026	22,397	14,904
	シミュレーション2	49,586	7,403	2,453	26,019	16,161

図 36\_高齢人口比率の長期推計



年齢3区分ごとの人口構造をみると、現状値と比較して、年少人口・生産年齢人口の減少率は、シミュレーション2が最も小さくなっています。

また、老年人口比率の長期推計では、パターン1が2055年(平成67年)にピークを迎え、シミュレーション1及び2では、2050年(平成62年)にそれぞれピークを迎える結果となりました。老年人口比率の3推計を比較すると、一貫してシミュレーション2の比率が下回っており、人口構造の高齢化抑制効果は、シミュレーション2が最も高いということが分かります。

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の評価

分類	計算方法	影響度
自然増減	シミュレーション1の2040年の推計人口 = 51,391人 …①	3
	パターン1の2040年の推計人口 = 48,484人 …②	
社会増減	シミュレーション2の2040年の推計人口 = 55,353人 …①	2
	シミュレーション1の2040年の推計人口 = 51,391人 …②	

国資料に基づき、自然増減と社会増減の影響度を5段階で評価した結果、自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「2」となりました。この分析結果では、長期的には「自然増」に資する対策が比較的效果を発揮すると判断されましたが、人口動向分析においては、短期的には「社会減」を抑制する対策が必要とされているため、**バランスを考慮した施策の展開が望まれます。**

6. 目指すべき将来の方向(案)

これまでの検討結果を踏まえ、湖西市の目指すべき将来の方向性(案)を以下のとおり設定します。

【目指すべき将来の方向性(案)】

< 基本戦略 >

出生率の向上対策による自然減の抑制・若い世代を意識した社会増減対策

< 基本目標 >

- 基本目標1 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標2 地方への新しい人の流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

< 施策展開 >

「湖西市総合戦略」として具体的な施策内容・数値目標を設定し、今後の人口問題への取り組みを行う。